

(統計法に基づく基幹統計調査)

平成21年度

学校基本調査結果報告書

平成21年5月1日調査

滋 賀 県

は じ め に

学校基本調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的に、昭和23年から文部科学省が毎年実施しているものであり、統計法に基づく基幹統計調査です。

この調査では、全国すべての学校で、その学校数・学級数・在学者数・教職員数・施設・経費等が漏れなく調査されます。

学校基本調査の結果は、当面する教育の諸問題を解決する基礎資料として利用されているばかりでなく、年次的推移を追うことによって、将来の教育計画を立てる際の貴重な資料として役立てることができます。

この報告書は、平成21年5月1日現在で実施しました平成21年度の調査の滋賀県の結果（幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校・専修学校・各種学校）をとりまとめたものです。関係各分野で参考資料として御活用いただければ幸いです。

この調査の実施にあたり、御協力をいただきました各学校、教育委員会および市町関係の皆様には厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご理解と御協力を賜りますようお願いいたします。

平成22年2月

滋賀県総務部統計課長 勝 身 真理子

目 次

調査の概要		1
調査結果の概要		
A 概 括		
1	学校調査の結果	3
2	卒業後の状況調査の結果	4
B 概 要		
< 学 校 調 査 >		
1	幼 稚 園	5
2	小 学 校	7
3	中 学 校	10
4	高 等 学 校	13
5	特 別 支 援 学 校	17
6	専 修 学 校	18
7	各 種 学 校	19
< 不 就 学 学 齢 児 童 生 徒 調 査 >		
< 卒 業 後 の 状 況 調 査 >		
1	中学校卒業後とその進路状況	20
2	高等学校卒業後とその進路状況	23
3	特別支援学校卒業後とその進路状況	27
 統 計 表		
1	総 括 表	30
2	幼 稚 園 (第1表~第4表)	32
3	小 学 校 (第5表~第10表)	44
4	中 学 校 (第11表~第16表)	56
5	高 等 学 校 (第17表~第24表)	66
6	特 別 支 援 学 校 (第25表~第30表)	78
7	専 修 学 校 (第31表~第35表)	82
8	各 種 学 校 (第36表~第39表)	86
9	中学校卒業後の状況 (第40表~第43表)	88
10	高等学校(全日制・定時制)卒業後の状況 (第44表~第52表)	100
11	特別支援学校卒業後の状況 (第53表~第54表)	119
12	通信制高等学校 (第55表~第59表)	120
13	高等学校(通信制)卒業後の状況 (第60表)	121
14	不就学学齢児童生徒数 (第61表)	122
15	学校建物面積 (第62表)	123
16	学校土地面積 (第63表)	123
 参 考		
		125

調査の概要

調 査 の 概 要

この調査は、統計法(平成19年法律第53号)、統計法施行令(平成20年政令第334号)及び学校基本調査規則(昭和27年文部省令第4号)に基づいて、毎年実施されているものです。

1 調査の目的

この調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的としています。

2 調査の期日

平成21年5月1日

3 調査の対象

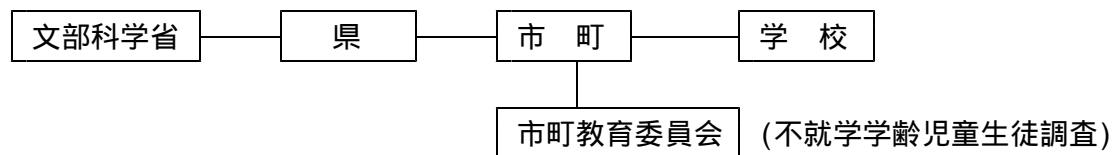
- (1) 学校調査・・・・・・・・・・幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校
- (2) 学校通信教育調査・・・・・・・・通信制課程を置く高等学校
- (3) 不就学学齢児童生徒調査・・不就学の学齢児童及び学齢生徒
- (4) 学校施設調査・・・・・・・・私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校
公立の専修学校及び各種学校
- (5) 卒業後の状況調査・・・・・・・・中学校、高等学校及び特別支援学校の中学部・高等部の卒業
者

4 調査の種類と主要調査事項等

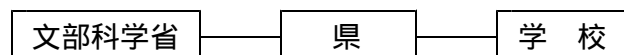
調査の種類	主 な 調 査 事 項	報 告 者
学校調査	学級数、在学者数、教職員数、入学者及び卒業 者数	学 校 長
学校通信教育調査	学科数、生徒数、教職員数	学 校 長
不就学学齢児童 生徒調査	就学免除・猶予者、1年以上居所不明者、 前年度中に死亡した学齢児童生徒数	市町教育委員会
学校施設調査	私立学校及び公立専修学校の土地、建物の面積	私立学校設置者 又は学校長
卒業後の状況調査	中学校、高等学校、特別支援学校(中学部・高 等部)卒業者の進路状況	学 校 長

5 調査の系統

(1) 市町村立及び私立の小学校、中学校、幼稚園、専修学校及び各種学校



(2) 高等学校及び県立学校



利用上の注意

1. この報告書は、学校基本調査規則に基づく、県知事が調査すべき公立および私立の諸学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校）および文部科学大臣が直接調査する国立の学校（幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校）について掲載しました。
2. 学校数には、分校および休校中の学校も1校として含まれています。
3. 市町名および園児・児童・生徒数は、調査日（5月1日）現在のものです。
4. 教員数（本務者）には、充て指導主事、学校に籍を置き教育委員会事務局・教育研究所等に勤務する者、留学者、海外日本人学校派遣者、退職者、教員組合事務専従者、産休代替者および育児休業代替者が含まれています。
5. 年齢は平成21年4月1日現在の満年齢です。
6. 比率の算出については単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の合計が100.0にならない場合があります。
7. 統計表の符号の用法は、次のとおりです。
 - 「 - 」 計数がない場合
 - 「 0.0 」 計数が単位未満の場合
 - 「 ... 」 計数出現があり得ない場合または調査対象とならなかった場合
8. 参考で掲載している数値は、「平成21年度学校基本調査報告書」（文部科学省平成21年12月刊行）によるものです。

調査結果の概要

A 概 括

B 概 要

< 学 校 調 査 >

< 不就学学齡児童生徒調査 >

< 卒業後の状況調査 >

調査結果の概要

A 概 括

1. 学校調査の結果

(1) 学校数（高等学校通信制を除く。以下同じ。）

総学校数（国立を含む）は、646校で前年度と比べ1校増加しました。

学校種別にみると、幼稚園 192園(前年度より2園増)、小学校 235校(同1校減)、中学校 107校(同増減なし)、高等学校 58校(同増減なし)、特別支援学校 15校(同増減なし)、専修学校 27校(同増減なし)、各種学校 12校(同増減なし)となっています。

(2) 在学者数

在学者数は、幼稚園 19,558人(前年度より553人減)、小学校 87,258人(同38人増)、中学校 42,412人(同454人増)、高等学校 38,126人(同305人減)、特別支援学校 1,706人(同88人増)、専修学校 1,948人(同30人減)、各種学校 520人(同123人減)でした。

(3) 教員数(本務者)

本務教員数は、幼稚園 1,594人(前年度より2人増)、小学校 5,205人(同57人増)、中学校 2,988人(同4人増)、高等学校 2,768人(同29人減)、特別支援学校 1,084人(同26人増)、専修学校 208人(同4人減)、各種学校 58人(同1人減)でした。

学校種別学校数、在学者数、教員数

(単位：校(園)、人)

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校 (全・定)	特別支援 学校	専修学校	各種学校	計	高等学校 (通信制)
学校(園)数	192 (190)	235 (236)	107 (107)	58 (58)	15 (15)	27 (27)	12 (12)	646 (645)	4 (4)
在学者数	19,558 (20,111)	87,258 (87,220)	42,412 (41,958)	38,126 (38,431)	1,706 (1,618)	1,948 (1,978)	520 (643)	191,528 (191,959)	1,839 (1,909)
教員数 (本務者)	1,594 (1,592)	5,205 (5,148)	2,988 (2,984)	2,768 (2,797)	1,084 (1,058)	208 (212)	58 (59)	13,905 (13,850)	53 (61)

- (注) 1. 学校(園)数には、国立の学校および休校を含みます。また、分校も1校とします。
 2. 高等学校(通信制)は学校調査に含まれていないため、別掲で計上しています。なお、高等学校(通信制)4校のうちうち1校は定時制と、1校は全日制・定時制との併置校であるため、学校数は高等学校(全・定)にも計上されています。
 3. ()書きは、前年度の数値です。

(4) 長期欠席者数

平成20年度間の長期欠席者(30日以上)の数は、小学校が1,013人で前年度間より91人減少、中学校が1,754人で前年度間より82人減少しました。

理由別では、小学校、中学校とも「不登校」が最も多く、小学校では414人(長期欠席者数に占める割合は40.9%)、中学校では1,265人(同72.1%)となっています。

理由別長期欠席者数(30日以上欠席者)

(単位:人、%)

平成20年度間	合計	病 気	経済的理由	不 登 校	長期欠席者数	そ の 他	全児童・生徒数 に占める「長期 欠席者」の割合
					に占める割合		
小 学 校	1,013 (1,104)	306 (346)	8 (2)	414 (471)	40.9 (42.7)	285 (285)	1.16 (1.28)
中 学 校	1,754 (1,836)	172 (169)	2 (1)	1,265 (1,359)	72.1 (74.0)	315 (307)	4.18 (4.36)

(注) ()書きは、前年度の数値です。

2. 卒業後の状況調査の結果

(1)中学校卒業生

平成21年3月の中学校卒業生総数は13,746人で、前年より242人減少しました。

このうち、高等学校等進学者は13,531人で、高等学校等進学率は98.4%となり、前年より0.1ポイント上昇しました。

一方、就職者総数(就職者数に、高等学校等に進学しながら就職している者を加えた数)は56人で、就職率は0.4%となり、前年より0.2ポイント低下しました。

(2)高等学校卒業生

平成21年3月の高等学校卒業生総数は、12,369人で前年より30人減少しました。

このうち、大学等進学者は7,317人で、大学等進学率は59.2%となり、前年より2.4ポイント上昇しました。

一方、就職者総数(就職者数に、大学・専修学校等へ進学・入学しながら就職している者を加えた数)は2,029人で、就職率は16.4%となり、前年より1.6ポイント低下しました。

進路別卒業生数(中学校および高等学校(全・定)、平成21年3月卒)

(単位:人)

	卒業生 総数	A 進学者	B 専修学校 進学者	C 専修学校 一般課程等 入学者	D 公共職業 能力開発施 設等入学者	E 就職者	F 一時的 な仕事に 就いた者	G 左記 以外の 者	H 死亡・ 不詳	ABCDのう ち就職者 (再掲)	進学率 % (高等学校等 ・大学等)	就職率 %
中学校	13,746	13,531	4	2	23	51	/	135	-	5	98.4	0.4
男子	6,981	6,846	2	-	20	34		79	-	1	98.1	0.5
女子	6,765	6,685	2	2	3	17		56	-	4	98.8	0.3
(前年度)	(13,988)	(13,745)	(5)	(2)	(24)	(78)		(134)	(-)	(4)	(98.3)	(0.6)
高等学校	12,369	7,317	1,680	536	68	2,027	224	516	1	2	59.2	16.4
男子	6,294	3,658	656	414	61	1,180	68	256	1	1	58.1	18.8
女子	6,075	3,659	1,024	122	7	847	156	260	-	1	60.2	14.0
(前年度)	(12,399)	(7,044)	(1,877)	(534)	(64)	(2,232)	(161)	(487)	(-)	(-)	(56.8)	(18.0)

(注) 1. 中学校卒業生総数には、国立の中学校卒業生を含みます。

2. 「進学者」は、中学校においては高等学校等へ、高等学校においては大学・短大等へ進学した者です。

3. 「専修学校進学者」は、中学校においては専修学校(高等課程)へ、高等学校においては専修学校(専門課程)へ進学した者です。

4. 「就職率」は、卒業生総数に占める就職者総数「E 就職者+A B C Dのうち就職者(再掲)」の割合です。

B 概 要

< 学校調査 >

1. 幼 稚 園

(1) 園 数

幼稚園数は192園で、前年度より2園増加しています。

設置者別では、国立1園、市立141園(うち分園4園)、町立25園(同2園)、私立25園(学校法人立25園)となっています。

園児数別にみると、園児数0人が3園、1～50人が50園、51～100人が53園、101～150人が39園、151～200人が30園、201～250人が12園、251～300人が5園、301～400人が0園となっています。(表-1,表-2,表-3)

表 - 1 設置者別幼稚園数

設置者別	国立	公 立			計	私 立			合 計
		県立	市立	町立		学校法人	個人	計	
園 数	1	-	141(4)	25(2)	166(6)	25	-	25	192(6)

(注) () 内の数値は分園で内数です。

表 - 2 園児数別幼稚園数

幼稚園数	園 児 数 (人)							
	0	1～50	51～100	101～150	151～200	201～250	251～300	301～400
計 192	3	50	53	39	30	12	5	-
国立 1	-	-	-	-	1	-	-	-
公立 166	2	47	47	35	23	8	4	-
私立 25	1	3	6	4	6	4	1	-

(2) 園 児 数

園児数は19,558人(男子9,942人、女子9,616人)で、前年度より553人(男子257人減、女子296人減)、2.7%減少しました。

園児数を設置者別にみると、国立が158人、公立が16,114人、私立が3,286人となっています。公立の占める割合は82.4%で、前年度より0.5ポイント低下しました。

また、本務教員1人当たりの園児数は、前年度より0.3人減少して12.3人となり、全国平均14.7人と比べると2.4人少なくなっています。(表-3,統計表第1表)

(3) 学 級 数

学級数(N学級を含む)は890学級(国立5学級、公立758学級、私立127学級)で、前年度より2学級増加しました。なお、N学級は28学級でした。

次に、在園児のいる862学級を編制方式別にみると、3歳児のみが208学級(24.1%)、4歳児のみが317学級(36.8%)、5歳児のみが320学級(37.1%)、3歳児と4歳児の合同、4歳児と5歳児の合同、3歳児と5歳児の合同が、それぞれ0学級、3歳児と4歳児と5歳児の合同が

17学級(2.0%)となっています。

また、収容人数別にみると、1～15人が136学級(15.8%)、16～20人が176学級(20.4%)、21～25人が225学級(26.1%)、26～30人が178学級(20.6%)、31～35人が132学級(15.3%)、36～40人が15学級(1.7%)となっています。

(表-3, 統計表第1表, 第3表, 第4表)

N学級とは、学級が設置されているが、5月1日現在在園者がいない学級をいう。

表-3 幼稚園の園数等の推移

年度	幼稚園数	学級数	園児数	対前年度 増加率	本務 教員数	対前年度 増加率	本務教員1人当 たりの園児数		修了者数	就園率	
							滋賀県	全国		滋賀県	全国
	園	学級	人	%	人	%	人	人	人	%	%
平成11	192	733	17,424	0.2	1,189	0.3	14.7	16.9	8,719	61.8	61.6
12	191	744	17,690	1.5	1,206	1.4	14.7	16.7	8,408	60.9	61.1
13	191	779	17,833	0.8	1,287	6.7	13.9	16.4	8,704	59.7	60.6
14	193	806	18,612	4.4	1,354	5.2	13.7	16.4	8,271	59.2	59.9
15	194	843	19,595	5.3	1,449	7.0	13.5	16.2	8,265	57.9	59.3
16	190	846	19,795	1.0	1,502	3.7	13.2	16.0	8,379	58.5	58.9
17	190	859	19,826	0.2	1,543	2.7	12.8	15.8	8,177	56.1	58.4
18	189	872	19,887	0.3	1,533	0.6	13.0	15.6	8,297	57.2	57.7
19	188	882	20,047	0.8	1,585	3.4	12.6	15.3	7,996	55.8	57.2
20	190	888	20,111	0.3	1,592	0.4	12.6	15.1	8,133	55.7	56.7
21	192	890	19,558	2.7	1,594	0.1	12.3	14.7	8,133	56.5	56.4

(注) 学級数はN学級を含みます。

(4)教員数

本務教員数は1,594人(男子55人、女子1,539人)で、前年度より2人、0.1%増加しました。(表-3,表-4)

表-4 本務教員の男女の割合

(幼稚園)

年度	計	男子教員	女子教員	男子教員の割合	女子教員の割合
	人	人	人	%	%
平成11	1,189	47	1,142	4.0	96.0
12	1,206	42	1,164	3.5	96.5
13	1,287	46	1,241	3.6	96.4
14	1,354	47	1,307	3.5	96.5
15	1,449	52	1,397	3.6	96.4
16	1,502	49	1,453	3.3	96.7
17	1,543	51	1,492	3.3	96.7
18	1,533	48	1,485	3.1	96.9
19	1,585	48	1,537	3.0	97.0
20	1,592	53	1,539	3.3	96.7
21	1,594	55	1,539	3.5	96.5

(5)修了者数および就園率

平成21年3月の幼稚園修了者数は8,133人(男子4,112人、女子4,021人)で、前年度と同数(男子40人減、女子40人増)でした。

また、本年度の小学校第1学年児童数(14,397人)に対する幼稚園修了者の比率(就園率)は、前年度より0.8ポイント上昇して56.5%となり、全国平均56.4%を0.1ポイント上回っています。(表-3, 統計表第5表)

2. 小 学 校

(1)学 校 数

学校数は235校(本校232校、分校3校)で、前年度より1校減少しています。

設置者別では、国立1校、公立233校(うち分校3校)、私立1校となっています。(表-5,表-7)

表 - 5 設 置 者 別 学 校 数

(小学校)

設置者別	国 立	公 立		計	私 立	合 計
		市 立	町 立			
学 校 数	1	199(3)	34	233(3)	1	235(3)

(注) () 内の数値は分校で内数です。

これを規模別にみると、児童数500人未満の学校は166校で、前年度と同数、500人以上1,000人未満の学校は65校で、前年度と同数、1,000人以上の学校は4校で、1校減少しました。(表-6)

表 - 6 規 模 別 学 校 数 の 推 移

(小学校)

区 分	平成16年度		17		18		19		20		21	
	校	構成比 %	校	構成比 %	校	構成比 %	校	構成比 %	校	構成比 %	校	構成比 %
500 人 未 満	176	73.9	175	74.2	171	72.2	173	73.0	166	70.3	166	70.6
500人以上1,000人未満	59	24.8	57	24.2	62	26.2	60	25.3	65	27.5	65	27.7
1,000 人 以 上	3	1.3	4	1.7	4	1.7	4	1.7	5	2.1	4	1.7
合 計	238	100.0	236	100.0	237	100.0	237	100.0	236	100.0	235	100.0

(2)児 童 数

児童数は87,258人(男子44,896人、女子42,362人)で、前年度より38人、0.04%増加しました。

1学級当たりの児童数は、24.7人で、前年度より0.2人少なくなり、全国平均の25.4人より0.7人少なくなっています。

また、本務教員1人当たりの児童数は、前年度より0.1人少ない16.8人となり、全国平均の16.8人と同数でした。(表-7)

(3)学 級 数

学級数は3,526学級で、前年度より22学級増加しました。

これを学級編制別にみると、単式学級は3,015学級(対前年度3学級増)、複式学級は10学級(同1学級減)、特別支援学級は501学級(同20学級増)となっています。

(表-7, 統計表第8表)

表 - 7 小学校の学校数等の推移

年 度	学校数	学級数	児童数	対前年度 増加率	本 務 教員数	対前年度 増加率	1学級当たり の児童数		本務教員1人 当たりの児童数	
							滋賀県	全国	滋賀県	全国
	校	学級	人	%	人	%	人	人	人	人
平成11	238(5)	3,251	88,820	2.0	4,824	0.6	27.3	27.3	18.4	18.2
12	238(5)	3,215	87,072	2.0	4,771	1.1	27.1	27.1	18.3	18.1
13	237(5)	3,215	86,136	1.1	4,788	0.4	26.8	26.9	18.0	17.9
14	237(5)	3,225	85,409	0.8	4,846	1.2	26.5	26.7	17.6	17.6
15	239(5)	3,242	85,170	0.3	4,887	0.8	26.3	26.5	17.4	17.5
16	238(4)	3,285	85,385	0.3	4,949	1.3	26.0	26.3	17.3	17.4
17	236(4)	3,276	85,767	0.4	4,961	0.2	26.2	26.1	17.3	17.3
18	237(4)	3,417	86,465	0.8	5,006	0.9	25.3	25.9	17.3	17.2
19	237(4)	3,478	86,354	0.1	5,094	1.8	24.8	25.7	17.0	17.1
20	236(3)	3,504	87,220	1.0	5,148	1.1	24.9	25.6	16.9	17.0
21	235(3)	3,526	87,258	0.0	5,205	1.1	24.7	25.4	16.8	16.8

(注)学校数の()内の数値は分校で内数です。

(4)特別支援学級の在籍児童数

特別支援学級の在籍児童数は1,693人で、前年度より234人増加しました。(表-8)

表 - 8 特別支援学級の種類別児童数

(小学校)

区 分	児 童 数 (人)						計	学級数
	1年	2年	3年	4年	5年	6年		
知的障害	154	171	174	177	156	142	974	236
肢体不自由	8	14	8	10	17	9	66	56
病弱・身体虚弱	5	-	4	2	2	8	21	17
弱 視	2	2	1	3	2	2	12	11
難 聴	3	5	2	3	2	7	22	18
言語障害	-	-	-	-	-	-	-	-
情緒障害	119	122	91	95	84	87	598	163
合 計	291	314	280	290	263	255	1,693	501

(5)長期欠席者数

平成20年度間の30日以上長期欠席者数は1,013人で、前年度間より91人減少しました。総児童数に占める割合は1.16%で、前年度間より0.12ポイント低下しましたが、全国平均の0.78%を0.38ポイント上回っています。

長期欠席者を理由別にみると、不登校が414人(全体の40.9%)で最も多く、次いで病気が306人(同30.2%)、その他が285人(同28.1%)、経済的理由が8人(同0.8%)となっています。(図-1,表-9)

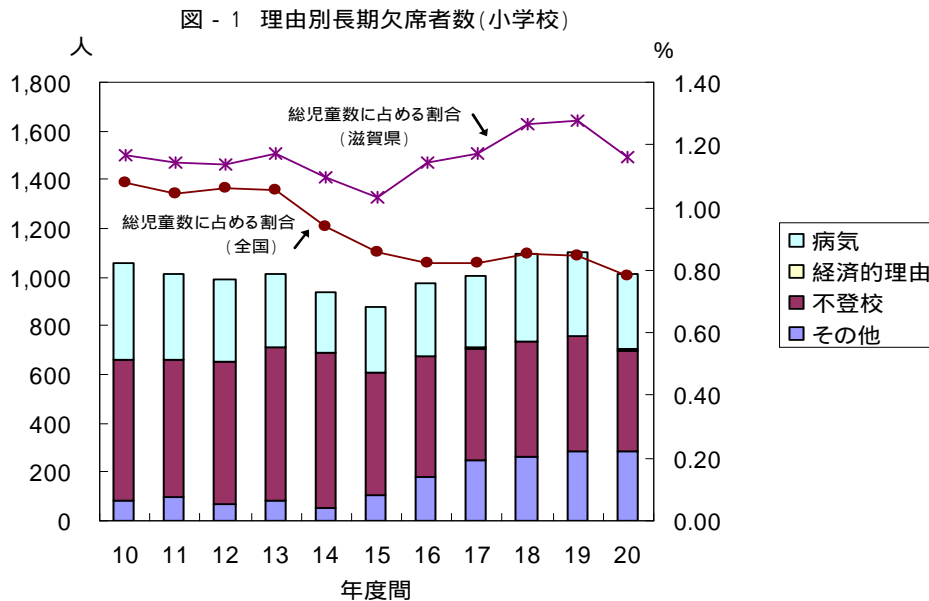


表-9 理由別長期欠席者数

(小学校)

年度間	合計	病気	経済的理由	不登校	その他	総児童数に占める割合	
						滋賀県	全国
	人	人	人	人	人	%	%
平成 10	1,057	397	3	577	80	1.17	1.08
11	1,016	354	-	565	97	1.14	1.05
12	990	335	1	583	71	1.14	1.06
13	1,010	300	-	631	79	1.17	1.06
14	935	244	1	639	51	1.09	0.94
15	881	275	-	500	106	1.03	0.86
16	976	302	2	492	180	1.14	0.82
17	1,008	298	3	459	248	1.18	0.82
18	1,092	354	6	468	264	1.26	0.85
19	1,104	346	2	471	285	1.28	0.84
20	1,013	306	8	414	285	1.16	0.78

(6)教 員 数

本務教員数は 5,205人(男子1,928人、女子3,277人)で、前年度より57人、1.1%増加しました。男女の割合では男子教員37.0%、女子教員63.0%となっています。

(表 - 7, 表 - 10)

表 - 10 本務教員の男女の割合

(小学校)

年 度	計	男子教員	女子教員	男子教員の割合	女子教員の割合
		人	人	%	%
平成11	4,824	1,807	3,017	37.5	62.5
12	4,771	1,797	2,974	37.7	62.3
13	4,788	1,788	3,000	37.3	62.7
14	4,846	1,792	3,054	37.0	63.0
15	4,887	1,809	3,078	37.0	63.0
16	4,949	1,822	3,127	36.8	63.2
17	4,961	1,832	3,129	36.9	63.1
18	5,006	1,863	3,143	37.2	62.8
19	5,094	1,908	3,186	37.5	62.5
20	5,148	1,928	3,220	37.5	62.5
21	5,205	1,928	3,277	37.0	63.0

3. 中 学 校

(1)学 校 数

学校数は107校(本校106校、分校1校)で、前年度と同数でした。

設置者別では、国立1校、公立101校(うち分校1校)、私立5校となっています。

(表 - 11, 表 - 13)

表 - 11 設置者別学校数

(中学校)

設置者別	国 立	公 立			計	私 立	合 計
		県 立	市 立	町 立			
学 校 数	1	3	83(1)	15	101(1)	5	107(1)

(注) () 内の数値は分校で内数です。

これを規模別にみると、生徒数500人未満の学校は74校で、前年度より2校減少、500人以上1,000人未満の学校は33校で、前年度より2校増加しました。(表 - 12)

表 - 12 規 模 別 学 校 数 の 推 移

(中学校)

区 分	平成16年度		17		18		19		20		21	
	校	構成比 %	校	構成比 %	校	構成比 %	校	構成比 %	校	構成比 %	校	構成比 %
500 人 未 満	71	67.0	72	67.9	75	70.8	75	70.1	76	71.0	74	69.2
500人以上1,000人未満	35	33.0	34	32.1	31	29.2	32	29.9	31	29.0	33	30.8
合 計	106	100.0	106	100.0	106	100.0	107	100.0	107	100.0	107	100.0

(2)生徒数

生徒数は42,412人(男子21,752人、女子20,660人)で、前年度に比べ454人、1.1%増加しました。

1学級当たりの生徒数は、前年度より0.2人多い29.2人で、全国平均29.7人より0.5人少なくなっています。

また、本務教員1人当たりの生徒数は、前年度より0.1人多い14.2人となり、全国平均の14.4人より0.2人少なくなっています。(表-13)

(3)学級数

学級数は1,452学級で、前年度より6学級増加しました。

これを学級編制別にみると、単式学級は1,244学級(対前年度5学級増)、複式学級は0学級(同増減なし)、特別支援学級は208学級(同1学級増)となっています。(表-13, 統計表第14表)

表-13 中学校の学校数等の推移

年 度	学校数	学級数	生徒数	対前年度 増加率	本 務 教員数	対前年度 増加率	1学級あたり の生徒数		本務教員1人 当たりの生徒数	
							滋賀県	全国	滋賀県	全国
	校	学級	人	%	人	%	人	人	人	人
平成11	104(1)	1,535	49,501	2.3	3,033	1.1	32.2	32.7	16.3	16.2
12	104(1)	1,508	48,147	2.7	3,005	0.9	31.9	32.4	16.0	15.9
13	104(1)	1,496	47,284	1.8	3,020	0.5	31.6	32.1	15.7	15.6
14	103(1)	1,462	45,683	3.4	2,967	1.8	31.2	31.7	15.4	15.2
15	107(1)	1,455	44,394	2.8	2,992	0.8	30.5	31.3	14.8	14.9
16	106(1)	1,438	42,785	3.6	2,977	0.5	29.8	31.0	14.4	14.7
17	106(1)	1,422	42,261	1.2	2,960	0.6	29.7	30.7	14.3	14.6
18	106(1)	1,410	41,581	1.6	2,907	1.8	29.5	30.4	14.3	14.5
19	107(1)	1,452	42,133	1.3	2,975	2.3	29.0	30.2	14.2	14.5
20	107(1)	1,446	41,958	0.4	2,984	0.3	29.0	30.0	14.1	14.4
21	107(1)	1,452	42,412	1.1	2,988	0.1	29.2	29.7	14.2	14.4

(注)学校数の()内の数値は分校で内数です。

(4)特別支援学級の在籍生徒数

特別支援学級の在籍生徒数は582人で、前年度より55人増加しました。(表-14)

表-14 特別支援学級の種別別生徒数

(中学校)

区 分	生 徒 数 (人)				計	学 級 数
	1 年	2 年	3 年			
知的障害	118	125	120		363	95
肢体不自由	2	13	12		27	23
病弱・身体虚弱	3	7	7		17	12
弱 視	1	1	1		3	3
難 聴	1	3	3		7	7
言語障害	-	-	-		-	-
情緒障害	57	55	53		165	68
合 計	182	204	196		582	208

(5)長期欠席者数

平成20年度間の30日以上の長期欠席者数は1,754人で、前年度間より82人減少しました。総生徒数に占める割合は4.18%で、前年度間より0.18ポイント低下しましたが、全国平均の3.78%を0.4ポイント上回っています。

長期欠席者を理由別にみると、不登校が1,265人(全体の72.1%)で最も多く、次いでその他が315人(同18.0%)、病気が172人(同9.8%)、経済的理由が2人(同0.1%)となっています。(図-2,表-15)

図-2 理由別長期欠席者数(中学校)

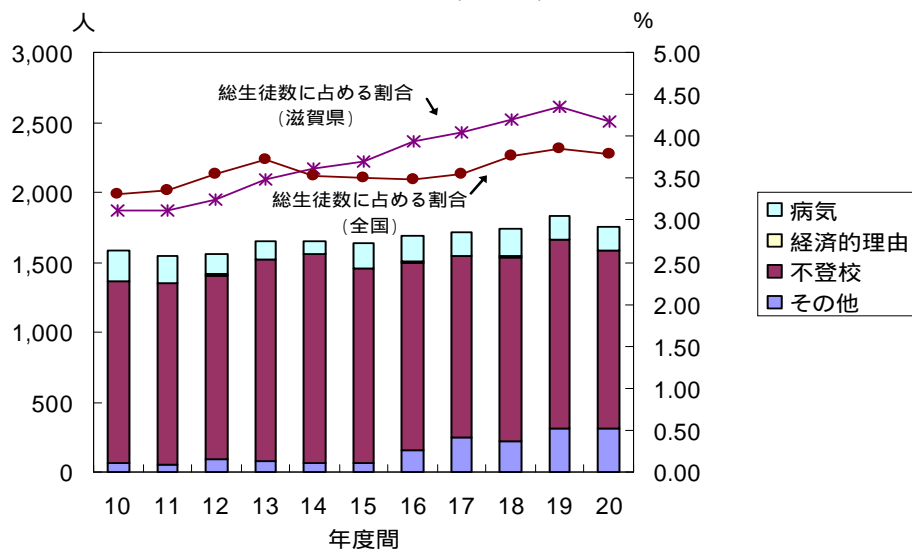


表-15 理由別長期欠席者数

(中学校)

年度間	合計	病気	経済的理由	不登校	その他	総生徒数に占める割合	
						滋賀県	全国
	人	人	人	人	人	%	%
平成 10	1,578	214	4	1,293	67	3.11	3.31
11	1,544	189	4	1,298	53	3.12	3.36
12	1,559	149	7	1,313	90	3.24	3.55
13	1,648	131	-	1,445	72	3.49	3.72
14	1,649	88	2	1,489	70	3.61	3.52
15	1,640	179	6	1,390	65	3.69	3.50
16	1,689	186	5	1,342	156	3.95	3.48
17	1,709	159	4	1,305	241	4.04	3.55
18	1,746	206	6	1,307	227	4.20	3.76
19	1,836	169	1	1,359	307	4.36	3.84
20	1,754	172	2	1,265	315	4.18	3.78

(6)教 員 数

本務教員数は 2,988人(男子 1,745人、女子 1,243人)で、前年度より4人、0.1%増加しました。また、男女の割合では、男子教員58.4%、女子教員41.6%となっています。

(表 - 13,表 - 16)

表 - 16 本務教員の男女の割合

年 度	(中 学 校)				
	計	男子教員	女子教員	男子教員の割合	女子教員の割合
	人	人	人	%	%
平成11	3,033	1,789	1,244	59.0	41.0
12	3,005	1,781	1,224	59.3	40.7
13	3,020	1,796	1,224	59.5	40.5
14	2,967	1,794	1,173	60.5	39.5
15	2,992	1,787	1,205	59.7	40.3
16	2,977	1,771	1,206	59.5	40.5
17	2,960	1,747	1,213	59.0	41.0
18	2,907	1,726	1,181	59.4	40.6
19	2,975	1,759	1,216	59.1	40.9
20	2,984	1,754	1,230	58.8	41.2
21	2,988	1,745	1,243	58.4	41.6

4 . 高 等 学 校

a 全 日 制、定 時 制 課 程

(1)学 校 数

学校数は58校(公立49校、私立9校)で、前年度と同数でした。

課程別では、全日制のみが51校(公立43校、私立8校)、定時制のみが3校(公立3校)、全日制と定時制の両方ある併置校が4校(公立3校、私立1校)となっています。(表 - 17,表 - 19)

表 - 17 設 置 者 別 学 校 数

設置者別	公 立				私 立				合 計
	全日制	定時制	併置	計	全日制	定時制	併置	計	
学 校 数	43	3	3	49	8	-	1	9	58

(2)入 学 状 況

今年度の高等学校入学者数は12,882人で、前年度より174人減少しました。課程別では、公立全日制10,229人(対前年度306人減)、私立全日制2,274人(同159人増)、公立定時制212人(同13人減)、私立定時制167人(同14人減)となっています。

また、入学志願者数は25,026人で、前年度より308人減少しました。課程別では、公立全日制14,289人(対前年度294人減)、私立全日制10,034人(同55人減)、公立定時制234人(同26人減)、私立定時制469人(同67人増)となっています。

志願倍率(入学志願者の入学定員に対する倍率)は全体で1.90倍でした。課程別では、公立全日制が1.39倍、私立全日制が4.06倍、公立定時制が0.84倍、私立定時制が2.93倍でした。

入学志願者が実際に入学した割合(入学率)は全体で51.5%でした。課程別では公立全日制が71.6%、私立全日制が22.7%、公立定時制が90.6%、私立定時制が35.6%でした。

高等学校入学者のうち他府県所在の中学校出身者は339人(男子198人、女子141人)で、前年度より12人減少(男子19人減、女子7人増)しました。また、入学者全体に占める割合は2.6%で、前年度より0.1ポイント低下しました。

入学者のうち過年度中学校卒業者は59人(男子48人、女子11人)で、前年度より11人減少(男子3人増、女子14人減)しました。入学者全体に占める割合は0.5%で、前年度と同率でした。

(表 - 18, 統計表第18表)

表 - 18 高等学校課程別入学者数等

区 分	入学者数 人	対前年差 人	入学志願者数 人	対前年差 人	志願倍率 倍	入学率 %	入学定員 人
公立全日制	10,229	306	14,289	294	1.39	71.6	10,280
私立全日制	2,274	159	10,034	55	4.06	22.7	2,470
公立定時制	212	13	234	26	0.84	90.6	280
私立定時制	167	14	469	67	2.93	35.6	160
計	12,882	174	25,026	308	1.90	51.5	13,190

$$(注) \text{ 志願倍率(倍)} = \frac{\text{入学志願者数}}{\text{入学定員}}$$

$$\text{入学率(\%)} = \frac{\text{入学者数}}{\text{入学志願者数}} \times 100$$

表 - 19 高等学校(全日制、定時制課程)の学校数等の推移

年 度	学 校 数				生 徒 数 人	対前年度 増加率 %	本 務 教員数 人	対前年度 増加率 %	本務教員1人 当たりの生徒数	
	計	全日制	定時制	併 置					滋賀県	全国
平成11	校	校	校	校	人	%	人	%	人	人
12	58	50	4	4	45,657	0.2	3,074	0.0	14.9	15.5
13	58	50	4	4	45,871	0.5	3,075	0.0	14.9	15.5
14	58	50	4	4	45,187	1.5	3,078	0.1	14.7	15.2
15	58	50	4	4	43,920	2.8	3,041	1.2	14.4	15.0
16	58	50	4	4	42,694	2.8	2,989	1.7	14.3	14.7
17	58	50	4	4	42,003	1.6	2,966	0.8	14.2	14.5
18	58	50	4	4	40,782	2.9	2,915	1.7	14.0	14.3
19	58	51	4	3	39,892	2.2	2,853	2.1	14.0	14.1
20	58	51	4	3	38,676	3.0	2,817	1.3	13.7	14.0
21	58	51	3	4	38,431	0.6	2,797	0.7	13.7	14.0
21	58	51	3	4	38,126	0.8	2,768	1.0	13.8	14.0

(注) 生徒数には、専攻科生徒を含みます。

(3) 生徒数

生徒数は、総数が 38,126 人(男子 19,580 人、女子 18,546 人)で、前年度より 305 人(男子 203 人減、女子 102 人減)、0.8%減少しています。

本科の生徒数を課程別にみると、全日制 36,795 人(公立 30,519 人、私立 6,276 人)、定時制 1,331 人(公立 817 人、私立 514 人)となっています。

また、本科の生徒数を学科別にみると、全日制では、普通科が 26,351 人(全日制全体の 71.6%)で最も多く、次いで、総合学科が 3,578 人(同 9.7%)、工業に関する学科が 2,517 人(同 6.8%)、商業に関する学科が 1,529 人(同 4.2%)、農業に関する学科が 1,220 人(同 3.3%)、家庭に関する学科が 593 人(同 1.6%)、福祉に関する学科が 191 人(同 0.5%)、その他の学科が 816 人(同 2.2%)となっています。

一方、定時制では、普通科が 848 人(定時制全体の 63.7%)、工業に関する学科が 267 人(同 20.1%)、家庭に関する学科が 116 人(同 8.7%)、商業に関する学科が 65 人(同 4.9%)、福祉に関する学科が 35 人(同 2.6%)となっています。

また、本務教員 1 人当たりの生徒数は、前年度より 0.1 人多い 13.8 人で、全国平均 14.0 人より 0.2 人少なくなっています。(表 - 19, 図 - 3, 図 - 4, 図 - 5, 統計表第 17 表)

図 - 3 学科別生徒割合(本科全日制)

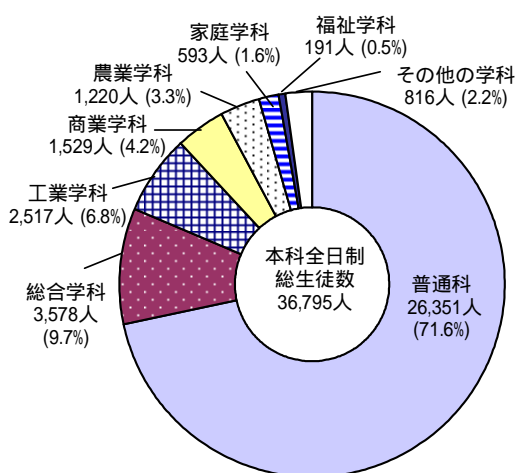
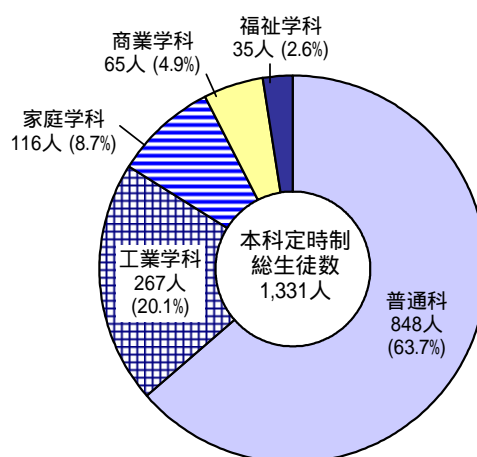


図 - 4 学科別生徒割合(本科定時制)



(4) 教職員数

本務教員数は 2,768 人(男子 1,978 人、女子 790 人)で、前年度より 29 人、1.0%減少しました。

これを課程別にみると、公立全日制 2,202 人(男子 1,557 人、女子 645 人)、私立全日制 449 人(男子 324 人、女子 125 人)、公立定時制 93 人(男子 82 人、女子 11 人)、私立定時制 24 人(男子 15 人、女子 9 人)となっています。

また、男女の割合は男子教員 71.5%、女子教員 28.5%でした。

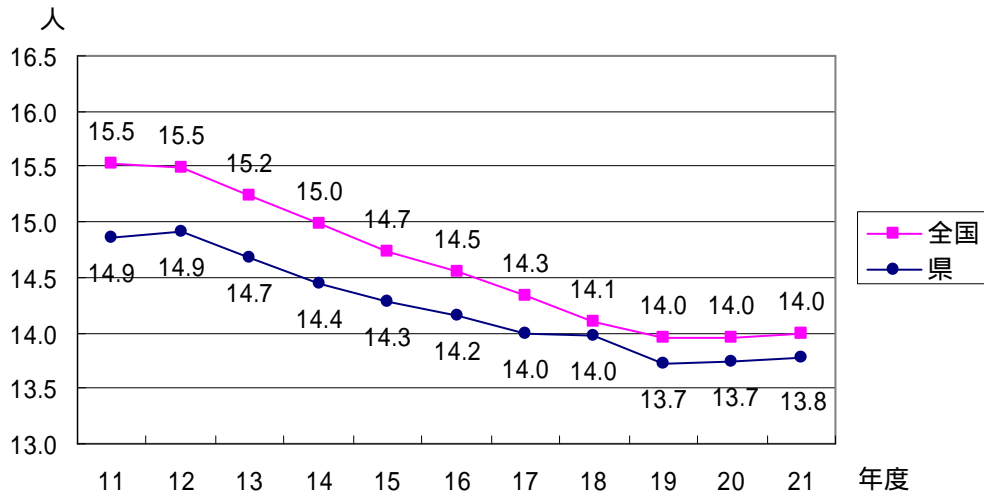
一方、職員数(本務者)は 551 人(男子 275 人、女子 276 人)で、前年度より 12 人減少(男子 5 人減、女子 7 人減)しました。(表 - 19, 表 - 20, 統計表第 23 表, 第 24 表)

表 - 20 本務教員の男女の割合

(高等学校)

年度	計	男子教員	女子教員	男子教員の割合	女子教員の割合
		人	人	%	%
平成11	3,074	2,255	819	73.4	26.6
12	3,075	2,246	829	73.0	27.0
13	3,078	2,235	843	72.6	27.4
14	3,041	2,187	854	71.9	28.1
15	2,989	2,151	838	72.0	28.0
16	2,966	2,116	850	71.3	28.7
17	2,915	2,090	825	71.7	28.3
18	2,853	2,053	800	72.0	28.0
19	2,817	2,015	802	71.5	28.5
20	2,797	1,996	801	71.4	28.6
21	2,768	1,978	790	71.5	28.5

図 - 5 本務教員1人当たりの生徒数の推移(高等学校)



b 通信制課程

(1) 学校数

学校数は4校(通信制課程のみの独立校が2校、定時制課程との併置校が1校、全日制・定時制課程との併置校が1校)で、前年度と同数でした。

(2) 生徒数

生徒数は1,839人(男子903人、女子936人)で、前年度より70人(男子46人減、女子24人減)、3.7%減少しました。

(3) 教員数

本務教員数は53人(男子39人、女子14人)で、前年度より8人減少(男子4人減、女子4人減)しました。(表-21, 統計表第55表)

表 - 21 高等学校(通信制課程)の学校数等の推移

年 度	学 校 数	生 徒 数		本 務 教 員 数	
			対前年度増加率		対前年度増加率
	校	人	%	人	%
平成 1 1	3	1,994	15.3	39	2.6
1 2	3	2,015	1.1	39	0.0
1 3	3	1,770	12.2	42	7.7
1 4	3	1,762	0.5	41	2.4
1 5	3	1,793	1.8	43	4.9
1 6	3	1,816	1.3	41	4.7
1 7	3	1,853	2.0	42	2.4
1 8	3	1,882	1.6	41	2.4
1 9	3	1,800	4.4	40	2.4
2 0	4	1,909	6.1	61	52.5
2 1	4	1,839	3.7	53	13.1

5 . 特別支援学校

(1)学 校 数

学校数は15校(国立1校、県立14校)で、前年度と同数でした。

(2)在学者および学級数

在学者の総数は1,706人(男子1,108人、女子598人)で、前年度より88人増加(男子52人増、女子36人増)しました。内訳は幼稚部27人、小学部564人、中学部417人、高等部698人で、前年度と比べると幼稚部3人増、小学部24人増、中学部26人増、高等部は35人増となっています。

学級数は460学級で、前年度より5学級増加しています。

(3)教職員数

本務教員は1,084人(男子441人、女子643人)で、前年度より26人増加(男子3人減、女子29人増)しました。

職員数(本務者)は177人(男子79人、女子98人)で、前年度より10人減少しました。

(4)通学状況

在学者1,706人の通学状況をみると、家庭から通学している者が1,510人(在学者総数の88.5%)で最も多く、次いで、児童福祉施設からが94人(同5.5%)、寄宿舍からが61人(同3.6%)、その他の医療機関からが28人(同1.6%)、国立療養所重心病棟からが13人(同0.8%)の順となっています。(表-22,統計表第25表,第27表,第28表,第30表)

表 - 22 特別支援学校の学校数等の推移

年度	学校数	学級数	在学者数	本務教員数
	校	学級	人	人
平成 1 1	14 (1)	367	988	837
1 2	14 (1)	388	1,069	870
1 3	14 (1)	396	1,127	893
1 4	14 (1)	390	1,175	921
1 5	14 (1)	399	1,227	933
1 6	13	407	1,290	961
1 7	13	400	1,346	961
1 8	14	418	1,440	1,002
1 9	15	430	1,530	1,024
2 0	15	455	1,618	1,058
2 1	15	460	1,706	1,084

(注) 生徒数には、専攻科生徒を含みます。

学校数の()内の数値は分校で内数です。

平成11年度から平成18年度までの各数値は、盲・聾・養護学校の合計数です。

6. 専修学校

(1) 学校数

学校数は27校で、前年度と同数でした。

設置者別では、公立6校、私立21校(学校法人立8校、社団法人立3校、その他の法人立6校、個人立4校)となっています。

(2) 生徒数

生徒数は1,948人(男子593人、女子1,355人)で、前年度より30人減少(男子25人増、女子55人減)しました。設置者別では公立939人、私立1,009人で、私立の占める割合は51.8%となっています。また、課程別では専門課程1,859人(生徒全体の95.4%)、高等課程88人(同4.5%)、一般課程1人(同0.1%)でした。

入学状況を見ると、今年度の入学定員は1,503人で、このうち春期の入学定員は1,463人でした。これに対し、春期の入学志願者数は1,506人で、入学志願率は1.0倍でした。

(3) 教員数

本務教員数は208人(男子64人、女子144人)で、前年度より4人減少(男子6人減少、女子2人増加)しました。設置者別にみると、公立78人、私立130人となっています。

(表 - 23, 統計表第31表, 第32表, 第35表)

表 - 23 学科別生徒数

(専修学校)

学科名	生徒数	割合	学科名	生徒数	割合
	人	%		人	%
工業関係その他	23	1.2	理学・作業療法	29	1.5
農業	42	2.2	介護福祉	36	1.8
農業関係その他	71	3.6	情報	30	1.5
看護	1,263	64.8	家庭	6	0.3
准看護	60	3.1	和洋裁	23	1.2
歯科衛生	82	4.2	スポーツ	89	4.6
歯科技工	18	0.9	文化教養関係その他	85	4.4
柔道整復	91	4.7	合計	1,948	100.0

7. 各種学校

(1) 学校数

学校数は12校で、前年度と同数でした。

設置者別では、12校全て私立となっています。

(2) 生徒数

生徒数は520人(男子257人、女子263人)で、前年度より123人減少(男子86人減、女子37人減)しました。

また、修業年限別では修業年限1年未満の課程の生徒は442人(生徒全体の85.0%)、1年以上の課程の生徒は78人(同15.0%)でした。

(3) 教員数

本務教員数は58人(男子42人、女子16人)で、前年度より1人減少(男子1人減、女子増減なし)しました。(表-24, 統計表第36表, 第37表, 第39表)

表-24 課程別生徒数

(各種学校)					
課程名	生徒数	割合	課程名	生徒数	割合
	人	%		人	%
准看護	27	5.2	自動車操縦	417	80.2
商業実務関係その他	50	9.6	外国人学校	25	4.8
和洋裁	1	0.2			
			合計	520	100.0

< 不就学学齢児童生徒調査 >

1. 就学免除者および就学猶予者数

学校教育法第23条および同法第39条第3項に規定する就学の免除または猶予を受けた学齢児童生徒は、就学免除者が3人(児童3人、生徒0人)、就学猶予者は児童、生徒ともに0人でした。

2. 居所不明者数と死亡者数

1年以上居所不明者は児童4人(前年度4人)、生徒0人(同0人)となっています。また、平成20年度間の学齢児童生徒死亡者は児童2人(前年度0人)、生徒1人(同1人)でした。

(表-25, 統計表第61表)

表-25 不就学学齢児童生徒数の推移

(小学校・中学校の合計数)

区分/調査年度	平成16年度	17	18	19	20	21
就学免除者	-	-	-	3	2	3
就学猶予者	-	-	-	-	-	-
1年以上居所不明者	2	3	4	2	4	4
学齢児童生徒死亡者	3	5	-	7	1	3

< 卒業後の状況調査 >

1. 中学校卒業者とその進路状況

(1) 卒業者数

平成21年3月の中学校卒業者数は13,746人(男子6,981人、女子6,765人)で、前年より242人(男子246人減、女子4人増)、1.7%減少しました。(図-6)

卒業者を進路別にみると、高等学校等進学者(進学しながら就職している者を含む。以下同じ。)は13,531人(男子6,846人、女子6,685人)で、卒業者全体に占める割合は98.4%(前年98.3%)、専修学校(高等課程)進学者は4人(男子2人、女子2人)で0.0%(前年0.0%)、専修学校(一般課程)等入学者は2人(女子2人)で0.0%(前年0.0%)、公共職業能力開発施設等入学者は23人(男子20人、女子3人)で0.2%(前年0.2%)、就職者は51人(男子34人、女子17人)で0.4%(前年0.6%)、左記以外の者は135人(男子79人、女子56人)で1.0%(前年1.0%)、死亡・不詳は0人で0.0%(前年0.0%)となっています。(統計表 第41表)

図-6 卒業者数の推移(中学校)



(2) 高等学校等進学者数

高等学校等進学者は13,531人(男子6,846人、女子6,685人)で、前年より214人減少(男子242人減、女子28人増)しました。高等学校等進学率(卒業者全体に占める高等学校等進学者の割合)は98.4%で、前年より0.1ポイント上昇しました。これを男女別にみると、男子は98.1%で前年と同率、女子は98.8%で前年より0.3ポイント上昇しました。

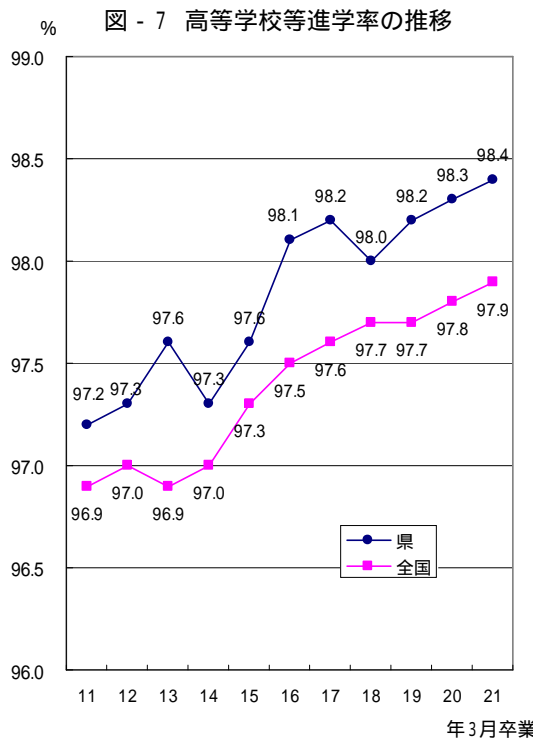
また、全国平均97.9%(男子97.7%、女子98.2%)と比べると、全体で0.5ポイント、男子で0.4ポイント、女子で0.6ポイントそれぞれ上回りました。高等学校通信制課程への進学者を除く高等学校等進学率は96.9%で、前年より0.4ポイント上昇しました。(統計表第41表, 図-7)

高等学校等進学者の内訳をみると、高等学校の全日制課程12,854人(高等学校等進学者全体の95.0%)、定時制課程282人(同2.1%)、通信制課程209人(同1.5%)、高等専門学校54人(同0.4%)、特別支援学校の高等部132人(同1.0%)となっています。

また、これらのうち、他県への高等学校等進学者は822人(男子436人、女子386人)で、高等学校等進学者全体の6.1%を占めています。

次に、高等学校等への入学志願者数(ただし高等学校の別科、通信制課程および特別支援学校高等部別科を除く)は13,355人(男子6,771人、女子6,584人)で、卒業生全体に占める割合(高等学校等進学志願率)は97.2%となり、前年より0.4ポイント上昇しました。さらに、この入学志願者のうち実際に高等学校等へ進学した者(13,322人)の割合(入学率)は99.8%で、前年より0.1ポイント上昇しました。

(統計表第41表, 第42表)



(3) 専修学校(高等課程)進学者数

専修学校(高等課程)進学者は4人(男子2人、女子2人)で、前年より1人減少(男子1人減、女子増減なし)しました。卒業生全体に占める割合は0.0%で、前年と同率でした。(統計表第41表)

(4) 専修学校(一般課程)等入学者数

専修学校(一般課程)等への入学者は2人(男子0人、女子2人)で、前年と同数(男子1人減、女子1人増)でした。(統計表第41表)

(5) 公共職業能力開発施設等入学者数

公共職業能力開発施設等への入学者は23人(男子20人、女子3人)で、前年より1人減少(男子2人減、女子1人増)しました。卒業生全体に占める割合は0.2%で、前年と同率でした。

(統計表第41表)

(6) 就職者数

就職者51人(男子34人、女子17人)に、高等学校等に進学しながら就職している者(高等学校等進学就職者)5人(男子1人、女子4人)を加えた就職者総数は56人(男子35人、女子21人)で、前年より26人減少(男子15人減、女子11人減)しました。(統計表第41表)

卒業生全体に占める割合(就職率)は0.4%(男子0.5%、女子0.3%)で、前年より0.2ポイント低下(男子0.2ポイント低下、女子0.2ポイント低下)し、全国平均0.5%を0.1ポイント下回りました。(図-8)

また、就職者のうち県内に就職した者は48人(男子31人、女子17人)、県外に就職した者は8人(男子4人、女子4人)でした。県外就職率は14.3%となり、前年より5.8ポイント上昇しました。

(図-9)

次に、就職者を産業別にみると、第1次産業に就職した者は0人で就職者全体に占める割合は0.0%(前年2.4%)、第2次産業に就職した者は18人で32.1%(同57.3%)、第3次産業に就職した者は36人で64.3%(同39.0%)等となっています。

男女別にみると、男子では第3次産業に就職した者が20人(男子就職者全体の57.1%)で最も多く、女子でも第3次産業に就職した者が16人(同76.2%)で最も多くなっています。(図-10)

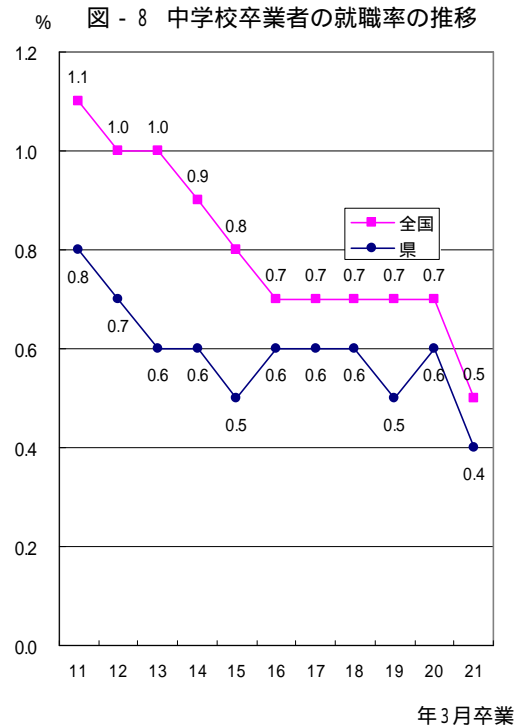


図-9 就職先別就職者数(中学校)

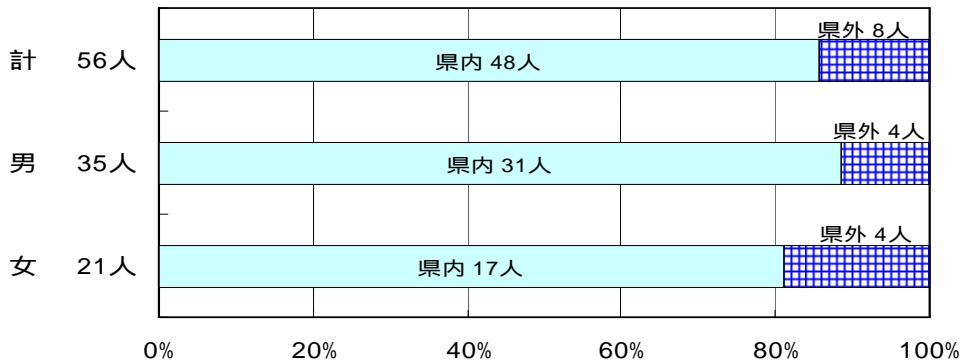
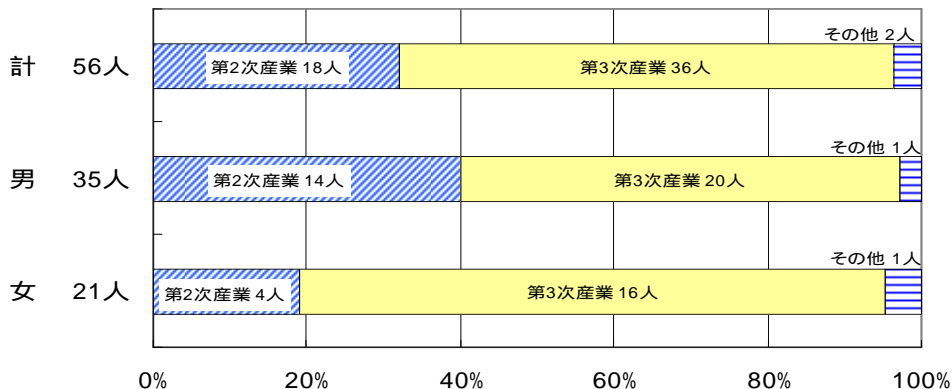


図-10 産業別就職者数(中学校)

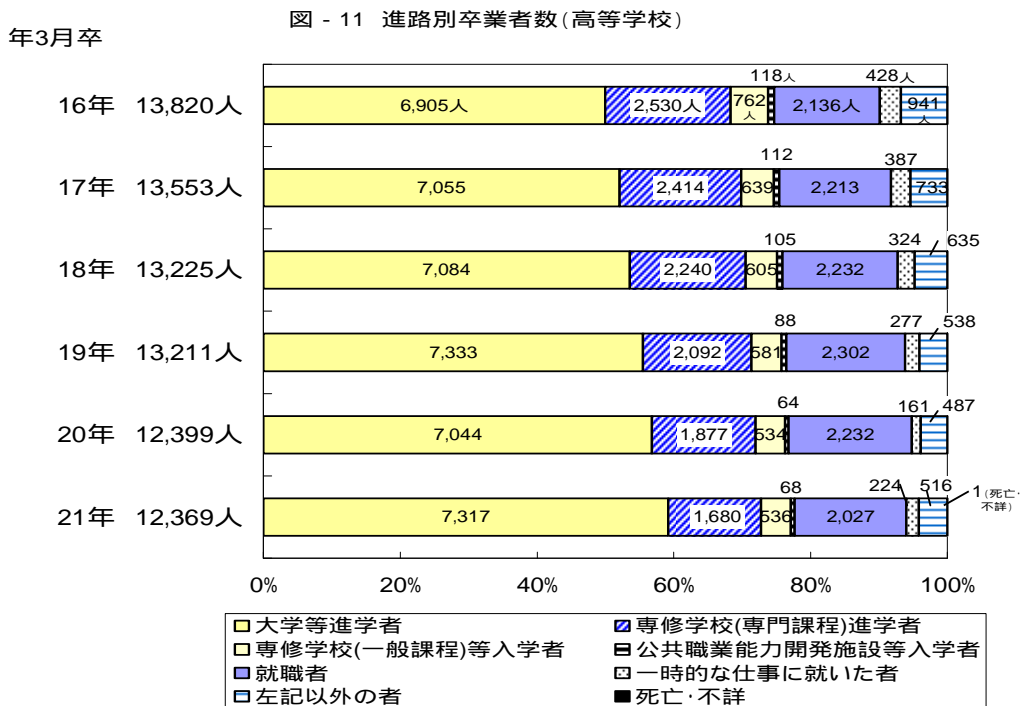


2. 高等学校卒業生とその進路状況

a 全日制・定時制課程

(1) 卒業生数

平成21年3月の高等学校卒業生数は12,369人(男子6,294人、女子6,075人)で、前年に比べ30人(男子2人増、女子32人減)、0.2%減少しました。



卒業生を進路別にみると、大学等進学者(進学しながら就職している者を含む。以下同じ。)は7,317人(男子3,658人、女子3,659人)で、卒業生全体に占める割合は59.2%(前年56.8%)、専修学校(専門課程)進学者は1,680人(男子656人、女子1,024人)で13.6%(前年15.1%)、専修学校(一般課程)等への入学者は536人(男子414人、女子122人)で4.3%(前年4.3%)、公共職業能力開発施設等入学者は68人(男子61人、女子7人)で0.5%(前年0.5%)、就職者は2,027人(男子1,180人、女子847人)で16.4%(前年18.0%)、一時的な仕事に就いた者は224人(男子68人、女子156人)で1.8%(前年1.3%)、左記以外の者は516人(男子256人、女子260人)で4.2%(前年3.9%)、死亡・不詳は1人(男子1人)で0.0%(前年0.0%)となっています。(図-11)

(2) 大学等進学者数

大学・短期大学等へ進学した者は7,317人(男子3,658人、女子3,659人)で、前年より273人増加(男子127人増、女子146人増)しました。大学等進学率(卒業生全体に占める大学等進学者の割合)は59.2%で、前年より2.4ポイント上昇しました。

これを男女別にみると、男子は58.1%で前年より2.0ポイント上昇し、女子は60.2%で前年より2.7ポイント上昇しました。全国平均の53.9%(男子52.3%、女子55.5%)と比

表 - 26 大学等進学率の全国順位

第1位	京都府	65.8%
第2位	東京都	65.0%
第3位	広島県	61.6%
第4位	神奈川県	61.2%
第5位	兵庫県	60.3%
第7位	滋賀県	59.2%
第43位	熊本県	42.2%
第44位	鹿児島県	41.8%
第45位	北海道	41.3%
第46位	岩手県	40.6%
第47位	沖縄県	37.1%

べると、全体で5.3ポイント、男子で5.8ポイント、女子で4.7ポイントそれぞれ上回りました。大学等進学率は、全国で7位(前年11位)に位置しています。

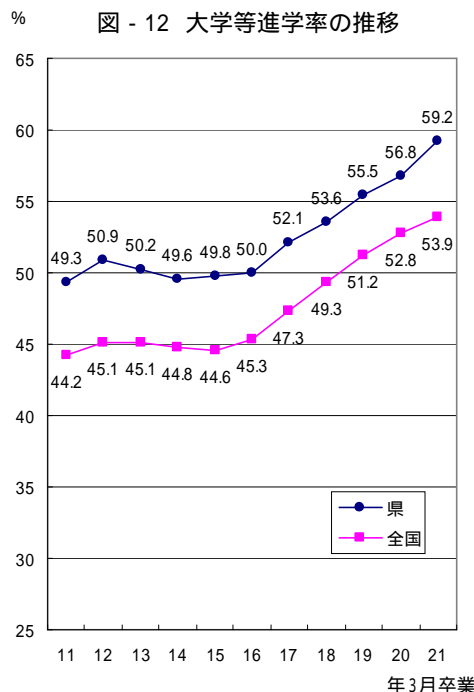
(図 - 11, 表 - 26, 図 - 12)

大学等進学者の内訳をみると、大学学部6,212人(進学者全体の84.9%)、短期大学本科1,099人(同15.0%)、大学・短期大学の通信教育部4人(同0.1%)、高等学校(専攻科)2人(同0.0%)となっています。

また、これを男女別にみると、男子では大学学部への進学者が3,548人(進学者全体の97.0%)、短期大学本科への進学者が105人(同2.9%)、大学・短期大学の通信教育部への進学者が3人(同0.1%)、高等学校(専攻科)への進学者が2人(同0.1%)、女子では大学学部への進学者が2,664人(同72.8%)、短期大学本科への進学者が994人(同27.2%)、大学・短期大学の通信教育部への進学者が1人(同0.0%)となっています。

卒業者のうち大学学部・短期大学本科への入学志願者は、大学学部が6,927人(男子4,076人、女子2,851人)、短期大学本科が1,104人(男子105人、女子999人)の合計8,031人(男子4,181人、女子3,850人)で、そのうち、実際にその学校へ入学した者の率(入学率)は、大学学部が89.7%、短期大学本科が99.5%となっています。(統計表第45表)

図 - 12 大学等進学率の推移



(3) 専修学校(専門課程)進学者数

専修学校(専門課程)進学者は1,680人(男子656人、女子1,024人)で、前年より197人減少(男子82人減、女子115人減)しました。卒業生全体に占める割合は13.6%で、前年より1.5ポイント低下しました。(図 - 11, 統計表第45表)

(4) 専修学校(一般課程)等入学者数

専修学校(一般課程)等への入学者は536人(男子414人、女子122人)で、前年より2人増加(男子2人減、女子4人増)しました。卒業生全体に占める割合は4.3%で、前年と同率でした。

(図 - 11, 統計表第45表)

専修学校(一般課程等)

専修学校(一般課程等)への入学者は149人(男子113人、女子36人)で、前年より35人増加(男子18人増、女子17人増)しました。卒業生全体に占める割合は1.2%で、前年より0.3ポイント上昇しました。

各種学校

各種学校への入学者は387人(男子301人、女子86人)で、前年より33人減少(男子20人減、女子13人減)しました。卒業生全体に占める割合は3.1%で、前年より0.3ポイント低下しました。

(5)公共職業能力開発施設等入学者数

公共職業訓練施設等への入学者は68人(男子61人、女子7人)で、前年より4人増加(男子2人増、女子2人増)しました。卒業生全体に占める割合は0.5%で、前年と同率でした。

(図 - 11, 統計表第 45 表)

(6)就職者数

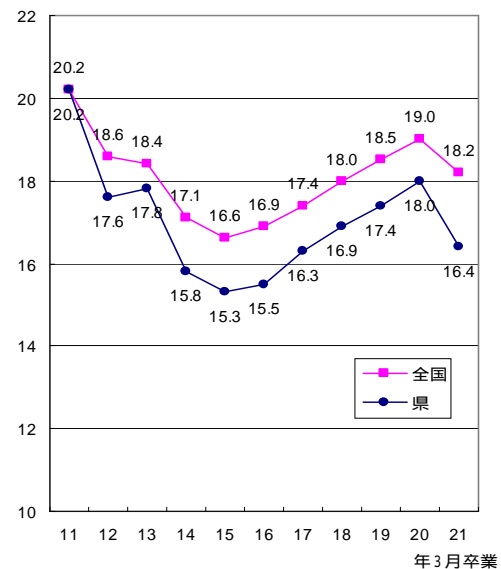
就職者数は2,027人(男子1,180人、女子847人)で、大学・専修学校等へ進学・入学しながら就職している者は2人(男子1人、女子1人)であることから、就職者総数は2,029人(男子1,181人、女子848人)となっています。前年より203人減少(男子90人減、女子113人減)しました。

就職率は16.4%(男子18.8%、女子14.0%)で前年より1.6ポイント低下しました。全国平均の18.2%(男子21.1%、女子15.2%)と比べると、全体で1.8ポイント下回りました。就職率は、全国で35位(前年33位)に位置しています。(図 - 11,表 - 27,図 - 13, 統計表第 45 表)

表 - 27 就職率の全国順位

第1位	青森県	32.2 %
第2位	佐賀県	32.0 %
第3位	長崎県	31.4 %
第4位	宮崎県	31.1 %
第5位	岩手県	30.8 %
第35位	滋賀県	16.4 %
第43位	大阪府	12.3 %
第44位	奈良県	12.0 %
第45位	京都府	9.8 %
第46位	神奈川県	9.3 %
第47位	東京都	6.8 %

図 - 13 高等学校卒業者の就職率の推移

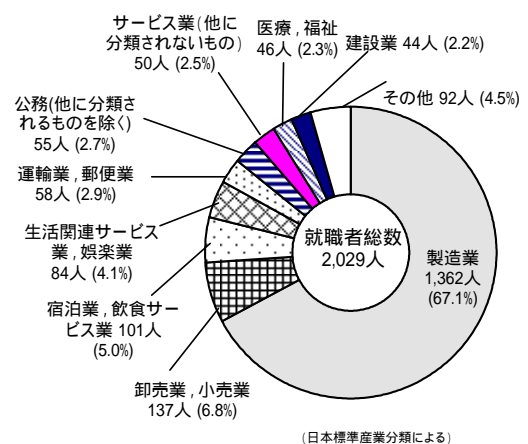


産業別就職者数

産業別に就職者数をみると、製造業1,362人(就職者全体に占める割合67.1%)、卸売業、小売業137人(同6.8%)、宿泊業、飲食サービス業101人(同5.0%)、生活関連サービス業、娯楽業84人(同4.1%)、運輸業、郵便業58人(同2.9%)、公務(他に分類されるものを除く)55人(同2.7%)などが主なものとなっています。(図 - 14)

次に、男女別にみると、男子では製造業78.2%、公務(他に分類されるものを除く)3.7%、宿泊業、飲食サービス業3.0%、建設業2.9%、卸売業、小売業2.9%、などとなっています。これに対し、女子では製造業51.8%、卸売業、小売業12.1%、宿泊業、飲食サービス業7.8%、生活関連サービス業、娯楽業7.5%、医療、福祉4.7%の順となっています。(図 - 15, 図 - 16)

図 - 14 産業別就職者数(高等学校)



(日本標準産業分類による)

図 - 15 産業別就職者数(高等学校) 男子

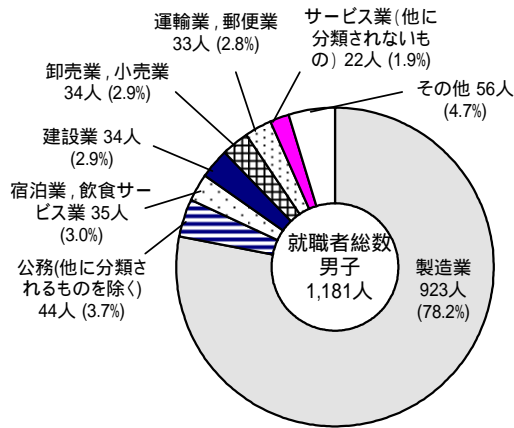
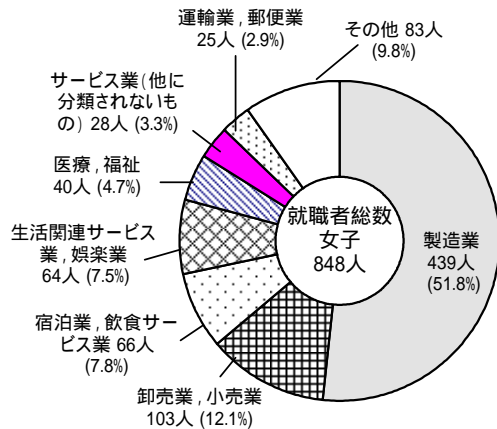


図 - 16 産業別就職者数(高等学校) 女子



職業別就職者数

職業別に就職者数をみると、生産工程・労務作業者1,309人(就職者全体に占める割合64.5%)、サービス職業従事者221人(同10.9%)、事務従事者165人(同8.1%)、販売従事者115人(同5.7%)、専門的・技術的職業従事者110人(同5.4%)などが主なものとなっています。

男女別にみると、男子では、生産工程・労務作業者が全体の80.0%を占めているのに対し、女子では、生産工程・労務作業者42.9%、サービス職業従事者18.6%、事務従事者17.3%、販売従事者11.2%などとなっています。(図 - 17, 図 - 18, 図 - 19)

図 - 17 職業別就職者数(高等学校) 合計

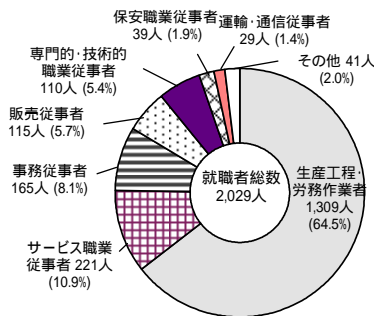


図 - 18 職業別就職者数(高等学校) 男子

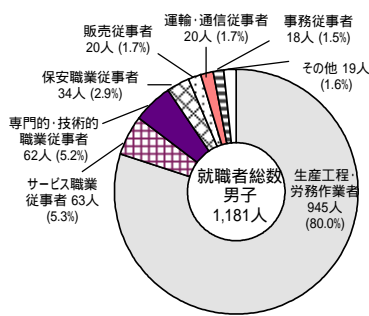
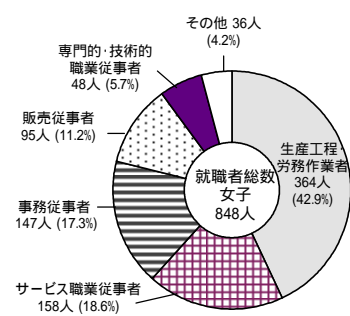


図 - 19 職業別就職者数(高等学校) 女子



就職先の都道府県別就職者数

就職者のうち県内に就職した者は1,805人(男子1,046人、女子759人)で、就職者全体の89.0%(男子88.6%、女子89.5%)を占めています。

また、県外に就職した者は224人(男子135人、女子89人)で、就職者全体の11.0%(男子11.4%、女子10.5%)となっています。

なお、県外の主な就職先は、京都府84人、大阪府69人、東京都13人、兵庫県8人、愛知県7人の順となっています。(統計表第52表)

b 通信制課程

平成20年度間の卒業生数は409人(男子194人、女子215人)で、前年度間より77人増加しました。

卒業生の進路別内訳は、大学等進学者 67人(男子31人・女子36人、卒業生全体に占める割合は16.4%)、専修学校(専門課程)進学者 69人(男子33人・女子36人、同16.9%)、専修学校(一般課程)等入学者1人(女子1人、同0.2%)、公共職業能力開発施設等入学者3人(男子3人、同0.7%)、就職者77人(男子49人・女子28人、同18.8%)、左記以外の者192人(男子78人・女子114人、同46.9%)、死亡・不詳の者0人となっています。

(統計表第60表)

3. 特別支援学校卒業生とその進路状況

a 中 学 部

平成21年3月の卒業生数は119人(男子73人、女子46人)で、前年より1人減少しました。

卒業生の進路別内訳は、高等学校等進学者118人(男子72人、女子46人、卒業生全体に占める割合は99.2%)、左記以外の者1人(男子1人、同0.8%)、となっています。

主な進学先は特別支援学校高等部となっています。(統計表第53表)

b 高 等 部

平成21年3月の卒業生数は213人(男子140人、女子73人)で、前年より29人増加しました。

卒業生の進路別内訳は、大学等進学者6人(男子4人、女子2人、卒業生全体に占める割合2.8%)、専修学校(専門課程)進学者2人(男子1人、女子1人、同0.9%)、公共職業能力開発施設等入学者5人(男子4人、女子1人、同2.3%)、就職者54人(男子38人、女子16人、同25.4%)、左記以外の者146人(男子93人、女子53人、同68.5%)となっています。

(統計表第54表)

